

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費（旧：労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費）			<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	需給調整事業課			需給調整事業課長 松本 圭	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者派遣法の改正内容（派遣労働者に対する計画的な教育訓練の実施、派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置、派遣期間規制の見直し）等の派遣元事業主に対する説明及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。また、特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援や派遣先による派遣労働者の雇用管理の改善を推進するための講習を実施する。								
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化 ③ 特定労働者派遣事業の廃止に伴う中小規模の派遣元事業主への支援の実施 ④ 派遣先責任者講習モデル事業の実施								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	758	753	1,097	1,289	29年度要求 1,405		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	758	753	1,097	1,289	1,405		
	執行額	655	690	925					
執行率（％）	86%	92%	84%						
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合が90%以上	成果実績	理解度	93.8	95	98.8	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	104.2	105.6	109.8	-	-	
事業縮小や事業転換を行う事業主が、本事業により、雇用の確保が可能となった割合が90%以上	成果実績	理解度	-	-	92	-	-		
	目標値	%	-	-	90	-	90		
	達成度	%	-	-	102.2	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	講習会を受講し、派遣先責任者として適切な業務が行えるようになった者の割合が90%以上	成果実績	理解度	-	-	98.6	-	-	
		目標値	%	-	-	90	-	90	
		達成度	%	-	-	109.5	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標30,000所以上	活動実績	所	22,276	20,359	54,709	-		
		当初見込み	所	20,000	20,000	30,000	30,000		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	労働者派遣事業周知・PR経費(X)／労働者派遣法周知・啓発事業所数(Y)	単位当たりコスト	円	29,395	33,874	14,916	42,977		
		計算式	X/Y		654,801千円／22,276所	689,641千円／20,359所	816,040千円／54,709所	1,289,316千円／30,000所	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	717	787	(諸謝金)労働者派遣制度の見直しに伴う需給調整事業専門相談員の増(庁費)賃金職員の単価上昇に伴う増
	職員旅費	12	12	
	委員等旅費	3	3	
	庁費	332	373	
	職業講習等委託費	225	230	
	計	1,289	1,405	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること						
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標30,000所以上	実績値	所	22,276	20,359	54,709	-	
			目標値	所	20,000	20,000	30,000	-	30,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	説明会等による周知啓発を図った事業所数が増加することにより、労働者派遣法についての知識を持った事業所が増加し、その結果、需給調整機能の強化及び労働者派遣法事業等の適正な運営を確保することができる。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要であり、国費を労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	派遣元・派遣先・派遣労働者への説明会等により、事業の適正な運営を図る必要があり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成27年度委託事業における支出先の選定にあたって、同様の事業を実施している団体に対して声掛けを行い、複数者による応札となるよう努めたが、一部一者応札となった案件があった。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	労働者派遣事業適正運営協力員及び相談員の旅費が見込みを下回ったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	執行実績を踏まえ、効率化に向けた見直しを行っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の実績を踏まえ、適切な目標を設定している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施する方が実効性が高い。

有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね実績に見合った実績となっている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	成果実績は着実に目標を達成しており、事業の必要性やコスト水準の妥当性の検証にも努めており、特に問題ない。		
	改善の方向性	上記の点検結果に記載のとおり当事業に特段の問題はないため、引き続き効率的な執行に努めるとともに、今後とも派遣元事業主等に対する説明会の実施や派遣労働者等からの相談支援体制を整備することにより、労働者派遣事業の適正な運営の確保を図ることとする。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成28年度の契約において、事業者に対して幅広く声掛けを行ったことにより、1者応札が解消されたところ。引き続き、1者応札とならないよう努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	24	平成24年度	870		
平成25年度	472	平成26年度	478	平成27年度	489		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度実績

厚生労働省  
925百万円  
制度設計等

【予算示達】

A. 都道府県労働局  
(47局)  
816百万円

- ・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
- ・需給調整事業専門相談員の配置

【委託(一般競争入札)】

B. 民間事業者  
(2社)  
50百万円

- ・派遣先責任者講習の実施

【委託(企画競争入札)】

C. 民間事業者  
(1社)  
59百万円

- ・特定労働者派遣事業主に対するセミナー等支援の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



